

木と生きる幸福



FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

住友林業グループ
CSR活動ハイライト 2018





目次

時代とともに発展する住友林業の歴史	02
TOP COMMITMENT	03
「時間財」としての「木」を活かし、持続可能な未来を見据えW350で「環境木化都市」の実現を目指す	
住友林業グループのCSR	05
住友林業グループの事業紹介	09
HIGHLIGHTS	
1 気候変動への対応 環境配慮住宅の普及に向けて	11
2 木化事業の推進 木を活かし、木で未来を変える	13
3 生物多様性の保全 グループ力を結集した 緑化の街並み提案	15
4 責任ある木材調達 合法性・持続可能性に配慮した 木材・建材調達の徹底	17
5 再生可能エネルギー 地域で循環するクリーンな発電	19
6 働き方改革の推進 やり方を変え、環境を変え、 意識を変える	21
社会貢献活動 TOPICS	23
会社情報	25

住友林業の原点

1894年から開始した「大造林計画」 別子の山を元の“あをあをとした姿”に 再生させたこの計画こそ、 私たちのCSRの原点です

住友林業が大切に守り伝えてきた「住友精神」。それは天下・国家・社会・国民全体のためになる事業に取り組むという「自利利他公私一如」の考え方であり、目先の利益にとらわれず、長期的な視点を持って経営にあたる姿勢です。公正、信用を重んじ、確実を旨とする住友の事業精神は、社会からの確かな信頼の源となっています。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、建築用、坑道の坑木や銅の精錬のための薪炭用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土の恵みを得て事業を続けていながら、その国土を荒廃するに任せておくことは天地の大道に背く。別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」と考え、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間200万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子山（住友史料館所蔵）

山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。

この「国土報恩」の精神に基づく持続可能な森林経営こそ住友林業の事業活動、そしてCSR（企業の社会的責任）活動の原点です。

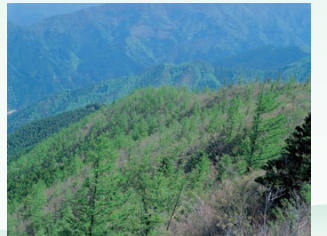


現在の別子山

時代とともに発展する住友林業の歴史

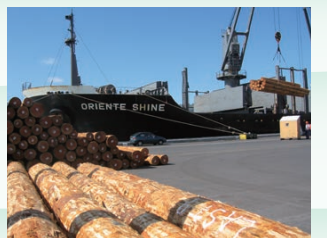
1691年～ 銅山備林経営から持続可能な植林事業へ

住友林業は、別子銅山開坑に伴い銅山備林の経営を始めた1691年を創業としています。創業より伐採と利用を中心に行っていましたが、1894年に「大造林計画」を開始。木を植え、森を育み、資源として活用し、使った分はまた植えるという「保続林業」を基本理念に持続可能な山林経営を行っています。現在では国内で47,977ヘクタール、海外約23万ヘクタールの森林を保有・管理し、社有林経営で培ったノウハウをもとに森林アセットマネジメント事業、海外の荒廃地での植林事業など、地球環境問題の解決に寄与する新たな事業も展開しています。



1955年～ 国産材流通事業から木材・建材事業No.1商社へ

1955年に国産材集荷販売体制を確立。さらに国内の旺盛な木材需要へ応えるべく1960年に木材輸入業務を本格化させました。良質な木材は、現地に足を運び、自分たちの目で確かめなければ手に入らないとの考えを軸に、海外にも拠点を拡大。1970年にはインドネシアに木材加工工場を立ち上げるなど、木質建材製造事業も展開しています。現在では環太平洋地域を中心に広く拠点を有します。木材の取引においては、森林認証材・植林木の比率を高めながら、違法伐採や森林減少などの社会環境課題への取り組みを着実に実施しています。



1975年～ 木造注文住宅事業に参入、リーディングカンパニーへ

1975年から、拡大する住宅ニーズに対して再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」を活かした木造注文住宅事業を開始しました。現在では国内トップクラスのブランド力と販売力を誇り、木の魅力を最大限に活かし、安心、安全、省エネルギーな住まいを提供しています。2003年からはアメリカ、2008年からオーストラリアでも木造住宅の供給を開始しています。



2007年～ 木の新たな可能性から、未来を切り拓く

木の可能性を探究し、利活用の幅を広げその付加価値を高める事業の育成にも力を入れています。2007年に本格参入した高齢者向け介護事業をはじめとする生活サービス事業や中大規模建築物の木造化や内装の木質化を進める木化事業、さらには木質バイオマス発電事業など、事業領域も広がっています。住友林業グループは、ステークホルダーへ「木と生きる幸福。」をブランドメッセージとして、これからも持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「時間財」としての「木」を活かし、
持続可能な未来を見据え
W350で「環境木化都市」の
実現を目指す

代表取締役 社長
市川 晃



経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

新たな理念体系で未来に向けた一歩を

住友林業グループは、この4月に理念体系を整理し、2001年に制定した経営理念・行動指針の一部改定を行いました。木材建材事業、注文住宅事業、山林事業を中心としていた当時と比べると、従業員数、売上高ともにほぼ倍の規模に成長したと同時に、事業内容も事業展開する国や地域も拡大しました。米国や豪州での住宅事業に進出したほか、介護付有料老人ホームやデイサービス事業、木質バイオマス発電事業など全く新しい分野に進出しています。同時に、私たちを取り巻く国内外の社会・経済環境も大きく変わり、企業の存在意義が問われる時代になってきました。

こうした変化を受けて、変えてはならない本質を守りながらも、変化に応じて新しいものを取り入れていく、未来志向でよりグローバルな視点から改めて整理したのが新しい経営理念です。その根底にあるのは「住友の事業精神」であり、「自利利他公私一如」という言葉でも表されるように、住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し社会を利するものでなければならないという姿勢です。

2015年9月に国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)では、世界が取り組むべき17の課題に対して、国の取り組みだけでなく企業にも大きな期待が寄せられています。当社グループの経営理念が目指すところとまさに一致していると考えています。2030年のSDGs目標年度に向け、住友林業グループは様々なステークホルダーと協働し、その達成に貢献すべく取り組みを進めます。

「時間財」を扱う住友林業の責任

SDGsに代表されるように、「持続可能性」という言葉を頻繁に目にするようになりました。その背景には、短期的な成果にばかり焦点があてられてきた結果、社会・環境面で様々なひずみが生じてきたことへの反省があるのではないのでしょうか。だからこそ、長期的視野で「時間をかけること」の価値もしっかりとらえたいと考えています。

例えば木材は、真新しい時の美しさとは別に、10年経ったら10年経ったなりの味がでてきます。木の特性を活かしきちん

とメンテナンスすることで、時間を重ねるとともに味がでて、それはかけがえのない大切な財産になっていきます。住友林業は、世代を超えて引き継いでいくことのできるこの価値を「時間財」と呼んでいます。

木は、育つのに時間はかかりますが、伐って使ってまた植えて育てることで、再生可能な自然資源となります。その生長過程で二酸化炭素を吸収・固定することから、温暖化抑制としても大変重要な役割を担っています。だからこそ、住宅にとどまらず中大型の木造建築物へも木の利活用の可能性を広げ、木の良さをより多くの方に実感していただくこと、そのために持続可能な森林経営、調達・流通に責任をもって取り組むことは住友林業の使命だと考えています。

木の可能性を追求するW350

住友林業は、「環境木化都市」の実現を目指す技術開発のロードマップとして、この2月にW350計画を発表しました。創業350周年を迎える2041年に、350メートルの超高層木造建築物を建てることを目指す長期的なプロジェクトです。建築構法や環境配慮技術、生物多様性保全、新しい木質部材の開発など、広い分野で研究・技術開発を展開していきます。

森林経営と木材利活用の両面でイノベーションを起こすことで、街や暮らしや人びとの生活を持続可能なものにしていきたい。人と木、様々な生物と地球が共生できる「環境木化都市」の実現に向け、W350計画を進めます。

長期的視点での目標設定という点では、2030年を目標年度とする初めての温室効果ガス長期削減目標も策定しました。産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるという科学的根拠に基づいた目標設定として、SBTイニシアティブにより認められたもので、2030年までに2017年度比21%の削減を目指します。

「CSR活動ハイライト 2018」は、非財務面の取り組みに特化し、株主やお客様、お取引先、そして社員や地域コミュニティなどの多様なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを目的としています。昨年から、企業業績とESGへの取り組みをあわせて「統合報告書」も発行しています。ぜひ併せてご覧いただき、当社グループの目指している未来や取り組み、そしてその成果をご理解いただく一助となれば幸いです。

住友林業グループのCSR

住友林業グループは、「経営理念」および「行動指針」「倫理規範」に基づき、「環境方針」や「調達方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。これらは、社会的責任に関する国際規格であるISO26000なども踏まえて策定しています。

2015年3月、社内外のステークホルダーや社外有識者など、約2,700名のアンケート結果と経営層の視点

から、「CSR重要課題」を特定しました。同時に、これに基づき2020年度を目標年度とする「CSR中期計画」を策定しました。「CSR中期計画」は、年度毎に策定する「CSR予算」に落とし込み、達成に向けた取り組みを行っています。この進捗状況については、年4回開催するESG推進委員会で確認し、取締役会に報告することで、PDCAサイクルを着実に回しています。

経営理念

住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

- ・お客様の感動を生む、高品質の商品・サービスを提供します。
- ・新たな視点で、次代の幸福に繋がる仕事を創造します。
- ・多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくりまします。
- ・日々研鑽を積み、自ら高い目標に挑戦します。
- ・正々堂々と行動し、社会に信頼される仕事をします。

住友林業グループ倫理規範

目的ならびに適用範囲

住友林業グループは、経営理念ならびに行動指針に基づき、サプライチェーンも含め、本倫理規範に則った企業運営を行います。

公正かつ透明性のある企業活動

1. 法令・規則の遵守
2. 腐敗防止
3. 公正な取引
4. 公正な会計処理
5. ステークホルダーとのコミュニケーション
6. 機密保持
7. 情報セキュリティ
8. 取引先との関係
9. 知的財産の保護
10. 個人情報の保護
11. 責任ある広告宣伝
12. 健全な政治との関係
13. 反社会的勢力の遮断
14. 通報窓口の設置

良識ある行動

15. 利益相反の回避
16. 会社資産の流用禁止
17. インサイダー取引の禁止
18. 節度ある贈答、接待
19. 政治・宗教活動の禁止

人間尊重と健全な職場の実現

20. 人権の尊重
21. 差別の禁止と多様性の確保
22. 強制労働、児童労働の禁止
23. 結社の自由と団体交渉権
24. 適切な労働時間と賃金
25. ワークライフバランスの確保
26. 労働安全衛生
27. 人財の育成
28. ハラスメントの禁止
29. プライバシーの保護

社会や環境に配慮した事業活動

30. 顧客満足と安全
31. 環境共生
32. 地域社会への貢献

SDGsへの賛同

2015年、国連総会において「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。より良い国際社会の実現を目指して2000年に採択され、2015年を達成期限としたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) の成果を土台としながら、SDGsは、新興国だけではなく先進国などあらゆる国と地域が、貧困や不平等、教育、環境など、17の

目標と169のターゲットの達成を目指すものです。

住友林業グループは、グローバルに事業を展開する企業としてこの目標を支持し、住友林業グループのCSR重要課題との関連性を考慮した様々な活動を中心に貢献しています。また、2018年度よりESG推進委員会を新設し、SDGs達成に貢献する事業戦略を織り込んだCSR中期計画の進捗管理を行っています。



国連グローバル・コンパクトへの参加

住友林業は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」の10原則は、「世界人権宣言」、国際労働機関 (ILO) の「就業の基本原則と権利に関する宣言」など、世界的に確立された合意に基づいており、人権擁護の支持・尊重、強制労働の排除、児童労働の廃止などが盛り込まれています。



住友林業グループCSR重要課題・CSR中期計画(2017年度成果)

重要課題 1 持続可能性と生物多様性に配慮した木材・資材調達の継続

現状の課題認識および基本戦略

環境共生社会

- 持続可能な木材の取り扱い増加と合法性確認を通じた持続的な森林資源の活用
- 生物多様性の保全と両立する山林経営の確立と自然資本としての価値評価

関連するSDGs



重要課題 2 事業活動における環境負荷低減の推進

現状の課題認識および基本戦略

低炭素社会

- 自社グループにおけるCO₂排出削減
- 自社グループ以外(製品・サービス提供先)におけるCO₂排出削減

関連するSDGs



循環型社会

- ゼロエミッションの達成
- 産業廃棄物の発生量の削減



*1 中期計画設定時の目標。2017年度の成果を受け、2018年4月に()内の目標に上方修正した。
 ※2 住友林業のZEHのウェブサイトで開催されている当社ZEH普及実績とは指標の算定方法が異なる。

重要課題 3 多様な人材が能力と個性を活かし、いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進

現状の課題認識および基本戦略

- 公平な雇用・処遇の推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 労働安全衛生の強化

関連するSDGs

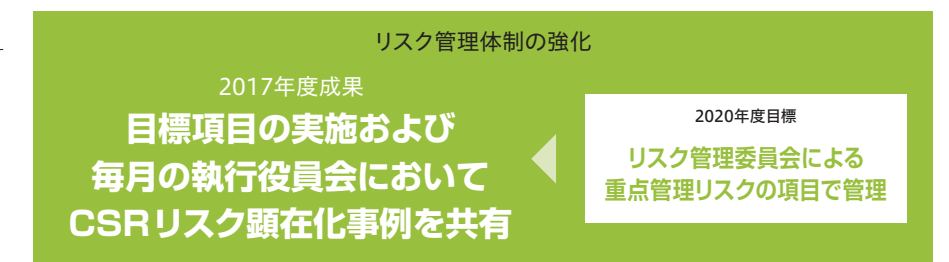


*労働者災害補償保険法における休業補償給付対象。

重要課題 4 リスク管理・コンプライアンス体制の強化・推進

現状の課題認識および基本戦略

- リスク管理体制の強化



重要課題 5 安心・安全で環境に配慮した製品・サービスの開発・販売の推進

現状の課題認識および基本戦略

- 安全・品質の向上
- お客様とのコミュニケーションの向上

関連するSDGs



* 中期計画設定時の目標。2017年度の成果を受け、2018年4月に()内の目標に上方修正した。

住友林業 グループの 事業紹介



保続林業の理念のもと、約48,000ヘクタールの国内社有林で計画的な森林経営を展開するほか、木材の供給と林業の活性化に取り組んでいます。また、海外でも約23万ヘクタールの植林地を管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。



国内シェアNo.1の木材・建材商社として、木材・建材の調達、流通にかかわる幅広い事業を展開。また住宅資材の物流を合理化・効率化する資材納材システムを資材メーカー、流通店、住宅会社などに提供しています。多種多様なニーズに応える高品質な木材・建材の安定供給を実現しています。



日本、インドネシア、ベトナム、アメリカ、ニュージーランドなど環太平洋地域に10カ所の拠点を設け、高品質で環境に配慮した木質建材を製造。日本のほか、経済成長とともに需要増加が見込まれる新興国への供給も強化しています。



木の魅力と特性を活かし、先進的な構法を採用した「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランド。2017年度の完工棟数は7,556棟です。環境にやさしく、長く住み継ぐことのできる快適で安心・安全な住まいとして高い評価を得ています。また、木ならではの心地良さを提案する住まいも提供しています。



住宅、街並み、オフィスビル、都市空間、さらには里山など、様々なシーンで最適な緑化を提案。2017年度は約42万本を植栽施工および販売しました。また生物多様性、持続可能性の視点で企業の環境緑化もサポート。コンサルティングから企画・設計、施工、メンテナンスまで総合的に対応しています。



資源環境事業

木材建材事業

製造事業

住宅・建築事業

緑化事業

環境エネルギー事業

木化事業

生活サービス事業

海外住宅・不動産事業

まちづくり事業

ストック事業



木質資源や自然エネルギーを活用したエネルギー事業の推進に取り組んでいます。林地未利用木材や廃木材などをチップ化した燃料を利用する木質バイオマス発電は、国内4カ所で、100MW超の発電規模の事業に参画し、環境に配慮したエネルギーの供給と森林資源の有効活用にご貢献しています。



国の政策として注目される木材の新たな生産・消費の拡大に向けて、これまで少なかった非住宅の中大規模建築の木造化、また内装などの木質化を推進しています。木への好意度が高い医療・教育・商業施設の分野での建築を通じて、人々が木を感じられる機会を増やし、新たな木の文化の創造を目指しています。



高齢社会を迎えたわが国で、地域に根ざした高齢者向け介護施設やデイサービスの運営など、人々の生活に寄り添う多様な事業を展開。常に豊かな暮らしに貢献する新たなサービスの創出に注力しています。



アメリカ・オーストラリアでは、安定的な人口増加と住宅需要が見込める都市圏において、住宅事業および住宅関連事業を推進しています。2017年度の完工戸数は9,223戸でした。また、経済成長が著しいアジア地域においても積極的に事業を拡げ、既存事業との相乗効果を図ります。



木に関わる事業で培ったノウハウをもとに、住友林業ならではの新しいまちづくりを展開しています。空間設計から植栽まで、グループの総合力を結集して、地域の自然や文化と調和する戸建分譲住宅をトータルプロデュース。住む人とともに育てていくまちづくりを通じて、豊かな暮らしの実現にご貢献しています。



住宅に対する価値観がフローからストックへと変化する中、既存の住まいの価値を高めるリフォーム事業やリノベーション事業などを展開。戸建住宅だけでなく、マンション、店舗に至るまで、より長く安心して暮らせるよう、様々なサービスを提供しています。

気候変動への対応

環境配慮住宅の普及に向けて

住宅を販売する住友林業グループにとって、環境負荷低減にもっとも貢献できる分野の一つが、住宅居住時に排出される温室効果ガスの削減です。

家庭での一次エネルギー消費量をゼロ以下にするZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を広く普及させることで、気候変動問題に貢献することを目指しています。そのため、2020年度までのZEH普及目標を80%と定め、事業を通じた取り組みを強化しています。



経済的メリットも、環境意識の向上にも貢献

ZEH受注実績No.1 大分支店の取り組み

住友林業グループは、ZEHの普及・販売を促進しており、2017年度は全国で受注する住宅のうち33%がZEHとなりました。その中で84.7%という高いZEHの受注実績を誇るのが大分支店です。

大分支店では、ZEHをお客様に提案するにあたり、その特徴とメリットを丁寧に説明しています。住友林業のZEHの特徴は、太陽光発電パネルと家庭用燃料電池「エネファーム」によるW発電。電気とガスを併用することで、オール電化住宅に比べて光熱費が節約できることが大きなポイントです。さらに注文住宅によって培われた設計力の高さや「木」の断熱性能といった特徴も強みの一つです。

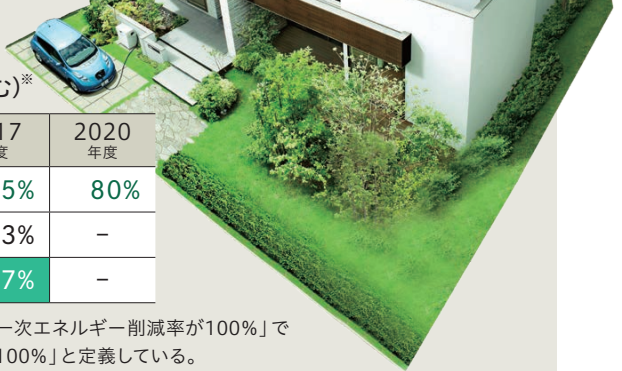
また、メリットについては、客観的かつ実体験に基づいた意見を社外の方からもらうことで、お客様の納得感を高めています。具体的には、現場見学会で実際にお客様が住んでいる家を訪問して年間の光熱費削減の様子を直接お話してもらい、さらにファイナンシャル・プランナーの講義を実施し、家計管理の側面からZEHによる光熱費の節約効果を解説しています。

ZEHを建築したお客様からは、節約効果のみならず、太陽光発電パネルの発電量と電力使用量が分かる室内モニターが設置されたことで、「子どもたちはゲーム感覚で節電を楽しんでいる」との声もいただくなど、ZEHの普及は、経済性の追求をきっかけとしながらも、エネルギー消費量の削減効果に加えお客様の環境意識を高めることにもつながっています。

ZEH普及目標・実績(Nearly ZEH含む)*

		2016年度	2017年度	2020年度
全国 (北海道・沖縄を除く)	目標	5%	35%	80%
	実績	32%	33%	-
大分支店	実績	68.3%	84.7%	-

*受注ベース。なお、ZEHが「太陽光を含む一次エネルギー削減率が100%」であるのに対して、Nearly ZEHは「同75~100%」と定義している。



現場より

意識改革を行い、信念を持って提案する。

私はこの支店に着任した当初から、他社との差異化の一環として、また地球温暖化防止に向けて、ZEHの販売強化に取り組みました。全てのお客様への提案を推奨し、3年目で84.7%という高い実績を残すことができました。

特に力を入れたのは、営業担当者の意識改革です。関連知識や説明力強化のために、支店独自の勉強会やテストを実施するなど地道な取り組みを重ねました。これにより、「安易な価格競争に走るのではなく、居住時の固定費(電気代などエネルギー費用)の抑制や環境貢献という付加価値をアピールしていこう」という意識が、営業担当者にも浸透していったことが成功の大きなポイントでした。

ZEHに対するお客様の認知度も上がってきましたので、今後もさらに普及させていきたいと思っています。



住宅・建築事業本部 前大分支店長 (現西九州支店長) 森 健太郎

PICK UP

省エネ住宅を海外にも 豪・ヘンリー社の取り組み

住友林業グループは、海外においても省エネ性能の高い住宅を販売しています。例えば、オーストラリアのグループ会社・ヘンリー社は、2010年4月に同等規模の従来住宅と比較して70%以上の省エネ効果が期待できるゼロ・エミッション・デモンストレーション・ハウスを同国で初めて提供しました。さらに気密性の向上や断熱性の向上などで省エネ化を進めており、2018年にはビクトリア州ビルダーとして初めて複層ガラスを標準仕様としました。

住友林業グループでは、今後も、世界各地の地域特性やニーズに配慮しながら、環境性能の高い住宅の開発と普及促進に努めます。



ヘンリー社の住宅

SBTの策定と認定

住友林業グループは、環境配慮住宅の普及促進とともに、グループ事業全体としての温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。2017年6月には、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標 SBT (Science Based Targets) の策定を宣言し、2018年7月、グループ全体の削減目標がSBTi (Science Based Targets initiative) から認定されました。



SDGsターゲット：7.3

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- ZEHの普及・販売
- LCCM*住宅の研究・開発
- 耐火・耐震など災害に強い住宅、安全な住宅の開発

*資材調達から建設・居住・改修・解体・廃棄まで、住宅のライフサイクル全体で排出されるCO2収支をマイナスにする考え方。

木化事業の推進

木を活かし、 木で未来を変える

木の持つ「ぬくもり」「やすらぎ」「心地良さ」が改めて見直されています。特に、香りによるリラックス効果や、触感を通じた脳の活性化などの効用については、科学的な実証研究も進んでいます。また、木と緑がある場所には人が集まり、コミュニケーションが生まれ、コミュニティの発展に寄与する側面もあります。

住友林業グループでは、建物の木造化や木質化を推進する「木化事業」を通じて、木の素晴らしさや新たな価値・可能性を引き出し、社会に広めています。これは、創業から「木」に携わってきた当社だからこそ果たせる使命であり、役割です。



SDGs ターゲット：9.4

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- 木化事業の推進
- 木化事業のための技術開発
- 新たな「木」の良さ・価値の創出と発信

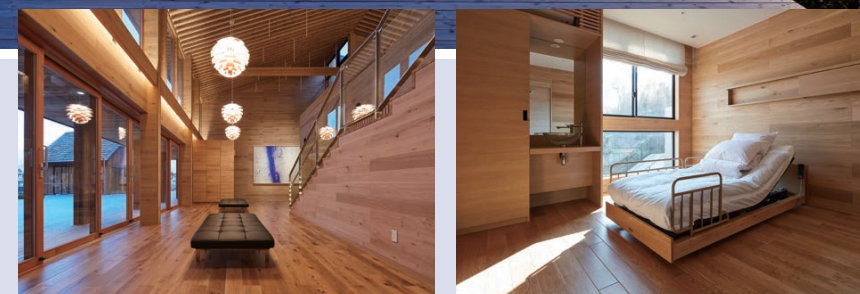


リハビリ医療×木化=木の新たな可能性 千里リハビリテーション病院・ アネックス棟竣工

住友林業グループでは、商業施設や事務所のほか、学校や保育所、老人ホームなど様々な施設の木造化・木質化を推進しています。これまで木ではなかったもの、木から離れてしまったものを木造化・木質化し、木の新しい価値や可能性を広く提案しています。新たな挑戦としてリハビリテーション施設に「木化」を取り入れ、2017年9月、大阪府の千里リハビリテーション病院の新棟・アネックス棟が竣工しました。同病院は、国内初の「リハビリテーション・リゾート」をコンセプトとした病院です。

突然の病気で心身に強いダメージを受けた患者様に、生きるための前向きな意欲と身体機能を取り戻してもらうこと。そのために、「実生活に近い環境でのリハビリテーション」を目指して“住宅仕様”に近づけた設計を採用し、全てバリアフリーにするのではなくあえて段差や階段を設けることで、最終目的である「自宅に帰って暮らす」ことを意識しました。さらに、絵画・音楽棟、園芸棟を別棟で設置したことで、生きがいやご自身の新たな可能性の発見にもつなげてもらうと同時に、そこへ歩いて行くこと自体が身体のリハビリテーションにもなるよう工夫しています。

香りや手触り、空間に響く音まで、木は五感を通して心地良さや安らぎで人を包み込みます。入院期間中、身体面だけでなく、精神面の治療にも木の良さが貢献しているといえます。木の持つ効果が医療の現場と出会うことで、木化事業の新しい可能性を具現化した例となりました。



担当者より

「木と生きる幸福。」を実感できるプロジェクトでした。

医療施設に関わる法令や建築基準を前提とした上で、木の良さをどのように活かしていくかという点での苦労はありました。それでも、「無機質で、白く、冷たく、効率を優先した空間から脱却したい」という施主様のご要望から、患者様が治療に専念しながらも、心安らぐ環境で、心身ともにリラックスできる空間づくりを目指しました。

オープンから半年以上がたち、絵画・音楽棟をはじめとする専門棟を中心としたコミュニティができるなど、患者様やご家族からも好評をいただいています。「退院しても、また来たい」とおっしゃる患者様もいるほどです。

突然の病気に落ち込まれている患者様に、新しい生きがいを感じていただける。素敵なことのお手伝いができているなど、大変誇らしく感じています。当社のブランドメッセージ「木と生きる幸福。」を実感できる、意義深いプロジェクトでした。



住宅・建築事業本部
木化推進部
営業グループ 係長
出口 俊

PICK UP

街を森にかえる 環境木化都市の実現へ W350計画始動

住友林業は創業350周年を迎える2041年を目標に、高さ350mの木造超高層建築物を実現するための研究・技術開発構想「W350計画」をまとめ、2018年2月に発表しました。

この研究・技術開発構想は当社研究開発機関である筑波研究所を中心にまとめ、建築構法、環境技術、使用部材や資源となる樹木の開発など未来技術開発へのロードマップとし、木造建築の可能性を広げていきます。

超高層木造建築を中核とした環境木化都市の実現を目指す本計画を通じ、木材需要の拡大による林業再生や、CO₂固定量拡大等を通じた気候変動対策につなげ、地域活性化および地球環境との共生に貢献します。

建築概要

- 高さ・階数：350m（地上70階）
- 建物用途：店舗・オフィス・ホテル・住宅
- 建築面積：6,500 m²
- 設計協力：株式会社日建設計
- 延床面積：455,000 m²（6,500m²×70階）
- 木材使用量：185,000m³
- 構造：木鋼ハイブリッド構造（内部は純木造）



HIGHLIGHT 3

生物多様性の保全

グループ力を結集した 緑化の街並み提案

私たちの社会は、自然環境からの様々な恩恵を受けて成り立っています。しかし、近代化に伴う急速な開発の中で、生物多様性は大きく損なわれてきました。2010年の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された「愛知目標」達成に向けて、企業においても生物多様性に配慮した持続可能なまちづくりが求められています。住友林業グループでは、「住友林業グループ環境方針」に基づき、生物多様性に配慮した事業活動を実践しており、まちづくり事業および緑化事業を通じて、地域における生物多様性の保全に取り組んでいます。



SDGsターゲット：11.3

2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- 緑化事業を通じた環境都市の推進
- 「ハーモニックプランツ®」の活用
- 生物多様性の取り組みの推進



左) ABINC 認証マーク
中) 分譲棟の各戸に設置された雨水タンク
右) レインガーデンを組み合わせたバードバス(鳥の水浴び場所)

戸建住宅団地で第一号となる ABINC 認証取得 生物多様性に配慮した持続可能な まちづくり「フォレストガーデン秦野」

住友林業グループが、各事業の知見を結集して実現させた「持続可能なまちづくり」、その代表例が神奈川県秦野市の戸建住宅団地「フォレストガーデン秦野」です。いさもの共生事業所認証(ABINC 認証)^{※1}の戸建住宅団地・街区版部門の第一号として認証されました。

同団地は、地域のシンボルである湧水池を最大限活かす「水・風・光・緑」をまちづくりの開発コンセプトとし、生物多様性に配慮した街並みに設計されています。具体的には、全ての住戸に対して緑化に関する「街並みガイドライン」を配布・遵守してもらい、各戸の緑がつながることで地域として大きな緑地が確保される設計になっています。ガイドラインには、一定量の緑量を確保するための植栽に関する細則を記載し、地域の自生種保全のため樹木を当社独自の「ハーモニックプランツ®」^{※2}から選んでもらうようにしています。また、地域内の水循環に配慮するために、敷地には芝生や砂利地といった非舗装部分を積極的に拡大。各戸に雨水タンクやレインガーデン(雨水浸透緑地帯)を設置するなどして、雨水が地域外に流れ出にくい設計にしています(分譲棟販売宅地)。

これらの生物多様性に貢献する環境づくりや水・物質循環への配慮、緑化の管理体制などが高く評価されました。

設計・施工にあたっては、住友林業グループの住宅・建築部門だけでなく、まちづくり推進部や住友林業緑化株式会社など様々な部署・関係会社が知恵を出し合いました。まさに、グループの総合力で実現したまちづくり計画です。

一方で、フォレストガーデン秦野の綿密なコンセプトの実現・維持には住民の

方々の共感と協力が不可欠で、分譲後も住民の方々とのコミュニケーションが必要になります。そのため、今後3年間のメンテナンス計画の中で、勉強会を開くとともに、同地域に生息する30種以上の生き物に関して生息状況をモニタリングしていく予定です。これらのコミュニティ活動が生物多様性に配慮した持続可能なまちづくりとして、さらなる資産価値向上へとつながっていきます。

※1 企業における生物多様性に配慮した緑地づくりや管理・利用などの取り組みを認証する制度。
※2 生態系や遺伝子系統に対する影響を踏まえ、生物多様性に配慮した緑化植物を活用すること。

担当者より

住む人の想いを大切に、持続可能なまちづくりを進めます。

フォレストガーデン秦野には、企画の段階からたくさんの「想い」が込められています。例えば、「地域のシンボルである湧水池を大切に活かしたい」という地権者の方々の想いを受けて、「水・風・光・緑」というコンセプトは生まれました。

その中で、まちづくりの外構計画の担当として、統一感のある街並みを創出するため、各戸の緑をいかにつなげて、一つの大きなかたまりにしていくか、各戸の舗装や素材をいかにつなげ、風や水の流れのような伸びやかな街並みが創れるかを繰り返し検討しました。実現に向けて緑化に関する「街並みガイドライン」を設定することで、街がつながり緑豊かな環境と景観が創出されました。

分譲後、訪れるたび穏やかな風と小川のせせらぎ、野鳥や子どもたちの声が心地良く聞こえてきます。住民の方々の継続的なご協力により、戸建住宅団地初となる ABINC 認証を取得することができました。今後もコミュニケーションを大切にし、想いを持って、持続可能なまちづくりを進めていきます。



住友林業緑化株式会社
住宅緑化事業部 分譲緑化部
酒井 美紀

PICK UP

10ヵ所の公園で生態系調査、 魅力発信を強化へ 東京都と自然公園事業で協定



住友林業は2018年4月、東京都と「自然公園事業に関する連携協定」を締結し、都内10ヵ所の自然公園で、生態系の調査・保全とその魅力の発信、利活用への提案などの取り組みを実施することになりました。

2020年以降の自然公園が目指す姿を明示した「東京の自然公園ビジョン」に基づき、自然公園が根付き、暮らしに安らぎや潤いが提供された都市生活の実現を目指します。

また、貴重な植物・在来種などを育成し、都市部でも継承していくことで、遺伝資源の保護だけでなく、身近な自然公園への関心喚起にも貢献します。

- 協定の概要・期間
- ①自然環境調査の実施
 - ②自然公園の価値・魅力、保護についての普及啓発
 - ③在来植物の種子等の採取・育成及び利用促進に向けた普及啓発
 - ④木材等林産物の利用促進に向けた普及啓発
 - ⑤協定期間は1年更新とする

責任ある木材調達

合法性・持続可能性に配慮した 木材・建材調達の徹底



ジャワ島内から調達した植林木ファルカタ材

森林減少はグローバルな社会的課題となっています。違法伐採や農地転換などによって、世界の森林は減少し続けています。木材流通、木造住宅建築を主要事業とする当社にとって、持続可能な森林からの木材調達は経営の重要課題です。合法かつ持続可能な木材をお届けするため、「住友林業グループ調達方針」に基づき、木材調達のデューデリジェンスを行っています。また、クリーンウッド法の施行に伴い、2017年11月に木材建材事業本部は「第一種登録木材関連事業者」の登録を行いました。



SDGsターゲット：15.2

2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林および再植林を大幅に増加させる。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- グループ調達方針に基づいた責任ある調達活動
- 調達木材の合法性の確認・管理
- 森林認証制度の活用と普及促進
- 植林をはじめとする森林経営の推進

合法性と持続可能性を確保し、品質を高めるために インドネシアでの取り組み

住友林業グループにとって重要な木材や建材の調達先であるインドネシアでは、木材の合法性を証明するSVLK(Sistem Verifikasi Legalitas Kayu) 認証制度[※]が運用されており、丸太一本一本に対して森林管理から伐採・流通・加工・輸出にいたるまでのサプライチェーンが厳格にデータ化されています。

住友林業では、各木材に付いているバーコードを読み込み、木材合法性証明文書を確認することで、同認証に則った管理がなされているかをチェックしています。

また、インドネシア政府による厳格な本システム以外にも、当社は独自の対策を実施しています。サンプル木材について、当社担当が生産現地まで流通経路を追跡調査して、管理記録や書類内容との齟齬がないかなど、実際の現場で確認を行っています。

※ インドネシアにはSVLKと称される「木材合法性証明システム」が整備されています。SVLK認証と関連文章により、インドネシアの木材製品の合法性を証明するものです。

現地協同組合との協働

持続可能な森林からの木材調達を増やし、確実に確保していくために、住友林業のインドネシア子会社クタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社と複数の現地植林協同組合が協働して、持続可能な植林地経営の仕組みづくりに取り組んでいます。

2008年以降、FSC森林認証を受ける組合も出てきており、持続可能な森林経営が広がりを見せるとともに、地域産業の育成にもつながっています。

合板工場での取り組み

当社グループでは、合板の新規購入先を検討する際、工場オーナーに対して当社調達方針の説明をするほか、アンケート調査や工場内調査などを実施し、品質や労働環境など、持続可能性の側面についても確認しています。

また、既存取引先に対しては定期的に調査を行い、品質・安全管理の指導や労働環境のチェックなどを行います。

担当者より

現地と信頼関係を築き、調達方針の浸透を図ります。

インドネシア駐在時、調達木材の追跡調査や合板工場の定期調査をする際には、「自分の目で確認できないところの木材・建材は買わない」「安全・安心で品質の高い製品を確実に届けたい」という気持ちで取り組んでいました。

一方で、木材流通プロセスや生産現場を全て自分の目で確認する、というのは現実には不可能です。現地の取引先や工場と信頼関係を構築し、当社調達方針や品質基準への理解・共感を浸透させ、それぞれ実践してもらうことが重要ですが難しいことでもありました。

日本に戻ってからは、調達方針・基準を社内へさらに浸透させていくとともに、合法性・持続可能性が確認された木材を使用した商品の付加価値を高めていくことにも努めています。



木材建材事業本部 国際流通営業部
パネルグループ チームマネージャー
宗像 大五郎

PICK UP

住宅・建築事業における 責任ある調達の推進

資材開発部の取り組み

住友林業グループでは、住宅・建築部門においても「住友林業グループ調達方針」に基づき、責任ある調達の取り組みを進めています。住宅建築にあたり主要部材である構造材、及び羽柄材については、当社の木材建材事業本部を通じた調達材を指定工場加工することで、調達する木材の合法性・持続可能性におけるトレーサビリティの確保に努めています。その他の木質部材については、各サプライヤーから提供される法令に適合して伐採されたことを証明する書類などをもとに、木材の合法性の確認を行っています。さらに、2017年5月より施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)」への円滑な対応を進め、2018年3月に「第二種登録木材関連事業者」の登録を行いました。

住宅建築では木質部材以外にも様々な資材(例:住宅機器、内装材など)があります。木質部材と合わせ、資材開発部が年3回開催する「サプライヤー評価会議」を通じ、取引先の評価を行っています。評価項目については、品質、コストに加え環境・社会面の取り組みなども対象としています。また、会議の中で、評価結果の共有とともに、把握された問題点に対して取引先に改善要請を行い、改善完了を確認できるまでフォローアップを行っています。



サプライヤー評価会議風景

再生可能エネルギー

地域で循環する クリーンな発電

世界的に再生可能エネルギーの導入が推進される中、木質バイオマス発電は安定的な電力の供給が見込め、地域活性化にも貢献するエネルギー源として注目を集めています。

住友林業グループは、「木」を軸にした事業で培ったノウハウを活かし、各地のステークホルダーと協働しながら、循環型社会の実現につながる木質バイオマス発電事業を展開し、2019年3月までに再生可能エネルギー事業を200MW規模に拡大することを目指しています。



SDGsターゲット：7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- 再生可能エネルギー事業の拡大
- 同事業を通じた地域資源循環への貢献
- 同事業における自治体とのパートナーシップ



発電所名	発電規模	営業運転開始時期	特徴
① 紋別バイオマス発電所	50MW	2016年12月	オホーツク地域から主燃料となる林地未利用木材を調達する当社グループ初の山間地型バイオマス発電所。
② 苫小牧バイオマス発電所	6.2MW	2017年4月	主に苫小牧周辺地域(胆振、日高、後志)から燃料となる林地未利用木材を調達する山間地型バイオマス発電所。
③ 八戸バイオマス発電所	12.4MW	2018年4月	主に青森県三八、上北、下北地域から主燃料となる林地未利用木材を調達する山間地型バイオマス発電所。
④ 鹿島ソーラー発電所	876kw	2013年11月	ソーラーパネルの架台には、主に国産のスギ材を用いたオリジナル木製架台を採用。茨城県鹿嶋市の当社遊休地を活用して運営。
⑤ 川崎バイオマス発電所	33MW	2011年2月	関東近郊で発生する建築廃材をチップ化して主燃料として利用する都市型バイオマス発電所。排煙脱硫、排煙脱硝装置などの環境設備を備えて、川崎市の厳しい環境基準をクリアしている。
⑥ 苅田バイオマス発電所	75MW	2021年6月(予定)	北米産のペレットとインドネシア産のパームヤシ殻を主燃料とし、その他九州北部から調達する林地未利用木材を燃料として利用する予定。

地域の未利用木材で約27,000世帯分の発電

八戸バイオマス発電所が運転開始

2018年4月、当社グループで国内4番目の木質バイオマス発電所となる八戸バイオマス発電所が営業運転を開始しました。発電規模は12.4MW。同発電所では、青森県三八、上北、下北地域の林地の未利用木材を使用する山間地型のバイオマス発電所で、約27,000世帯分に相当する電力を供給しています。

青森県東部は農業地域に広がる里山が多いことが特徴で、民有林が高い割合を占めます。

八戸バイオマス発電所では、木材を幹から枝まで全て現地でチップ化することで、地域の資源を丸ごと活用しながら山林所有者に利益を還元することができるようになりました。

また、補助的に使用するPKS(パームヤシ殻)の輸入で、発電所から近い八戸港を活用するなど、地域経済の活性化にも貢献しています。さらに、発電で生じる灰は、八戸セメント株式会社がセメントの材料として再利用するなど、地域企業の協力の下、里山からの資源循環を目指して地域に貢献していきます。



200MW体制構築へ加速

再生可能エネルギー発電事業の見通し

当社グループの発電事業は、木質資源の調達から燃料用チップ生産、発電まで一貫した体制で運営できることが特徴で、2019年3月までに再生可能エネルギー発電事業を200MW規模まで拡大する方針を掲げています(計画ベース)。

これまでに都市型バイオマス発電所、山間地型バイオマス発電所などを建設・運営してきました。今後は輸入材を活用したバイオマス発電所にも挑戦していく予定です。さらに、社有林の敷地を利用した風力発電所の建設も視野に入れながら、地域での資源循環の観点を踏まえて、新たな事業可能性を探っていきます。

担当者より

資源の有効活用を通じて、 地域林業活性化に貢献。

私たちは、貴重な森林資源を無駄なく使うことを大切にしています。これまで、伐採跡地に残されたまま利用されることのなかった枝葉や短尺材のような「林地の未利用木材」を伐採現場でチップしてもらい集荷しています。また、製材工場や合板工場などで大量に発生し、従来はほとんど廃棄物として処理されてきた「木の皮(バーク)」を燃料として一定割合使用する取り組みを進めています。

今後は、資源の有効活用を通じて、地域の林産業の活性化に役立っていきたいと思います。

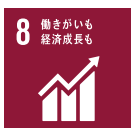
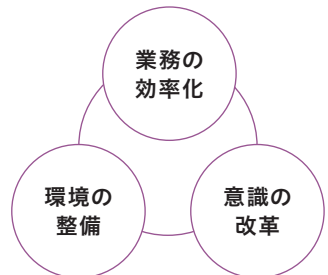


みちのくバイオエナジー株式会社 課長
葉 勝億

働き方改革の推進

やり方を変え、環境を変え、意識を変える

社会全体で働き方の見直しが進められる中、長時間労働を抑え、生産性向上を図ることは、人財確保や働きがいの面からも重要な課題です。住友林業グループでは、人事制度を順次改善しており、中でも住宅・建築事業本部では、「業務の効率化」「環境の整備」「意識の改革」の3つのアプローチで、ワーク・ライフ・バランスの実現へ向けた新たな取り組みを推進しています。



SDGs ターゲット：8.5

2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

ゴール達成に向けた住友林業の貢献

- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 公平で公正な雇用と処遇
- 積極的な人財育成



ワーク・ライフ・バランスの推進と生産性向上

住宅・建築事業本部の取り組み

労働時間の柔軟化、ITツールの活用、補助職の採用で負担軽減

当社グループの中核事業の一つであり、社員の多数を占める住宅・建築事業では、お客様ニーズにお応えするためには、業務時間や業務量が増えるのはやむを得ないという働き方となっていました。中でも、より高い品質を確保し、精度の高い現場管理を求められる工事担当者や、お客様ニーズを汲み取ったプラン提案をする設計担当者などの技術者は、労働時間が特に増加傾向にありました。これらの負担を軽減し、仕事の質を高め、より短時間で成果を出すことができるよう、同事業における業務の改革や総労働時間の削減に向けた制度の変更積極的に取り組んでいます。

具体的には、同月内での繁閑調整を社員自らできるようフレックスタイム制を導入、また業務量や内容を考慮した上で必要なところに補助的業務を担う要員を配置するなど、時間を有効活用し、業務負担を減らすサポート体制を整えました。

さらに、打ち合わせ記録や仕様、概算金額の一覧を自動作成し、PCに連動できるアプリや、現場でも事務所と同等の事務作業をサポートするモバイルツールの導入など、ITを活用し、ヒューマンエラーの削減や社内のスムーズな情報共有を促すことで業務効率の向上も図っています。今後は、活用できる範囲をさらに広げていく予定です。



アプリを活用したお客様への提案



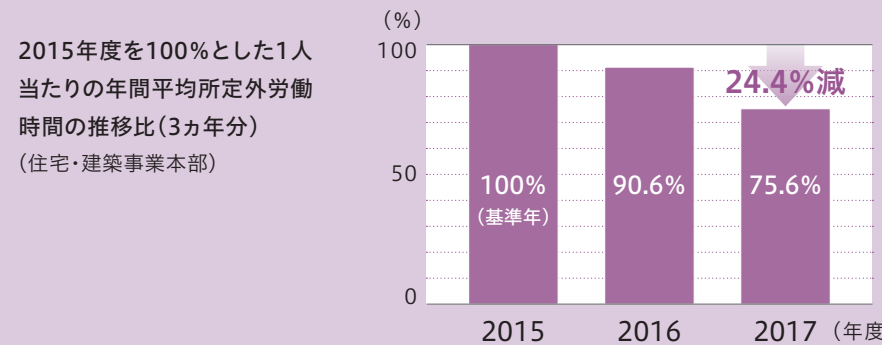
2017年度以降に新設した施策一覧

	施策の概要	効果
業務の効率化	・効率化ツールの活用 (タブレット端末の利用・アプリの導入) ・直行直帰の推奨	・少ない打ち合わせ回数でプランや仕様を確定、社内情報共有の効率化 ・業務軽減及びヒューマンエラーの削減 ・移動に伴う時間やストレスの軽減
環境の整備	・補助社員の採用 ・計画年休の設定	・社員の業務負担軽減 ・休暇取得の推進
意識の改革	・PCシャットダウン時刻の見直し ・評価方法等の見直し	・業務効率化の意識付け ・1人当たりから1時間当たりの生産性の重視

生産性向上を処遇や人事評価と連動

このような諸施策の効果や実効性をさらに高めるために、2017年度から時間当たり生産性評価を導入しました。支店評価や社員の処遇を考慮する際の一つの指標とするとともに、人事評価とも連動させることで、働き方と生産性の向上に対する支店や社員個人の取り組み意識も高まってきました。有給休暇の取得を奨励する動きも広がり、働き方のみならず休み方改革の成果にもつながっています。

今後も、現場社員の声を聞きながら、生産性の向上と収益力、そしてワーク・ライフ・バランスのさらなる充実に向けた取り組みを推進します。

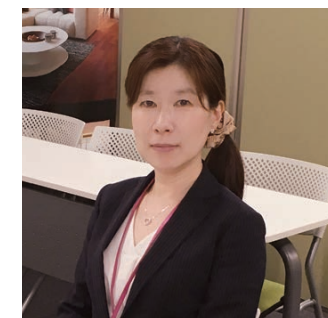


現場より

いきいきと働くことができる職場環境づくりを推進。

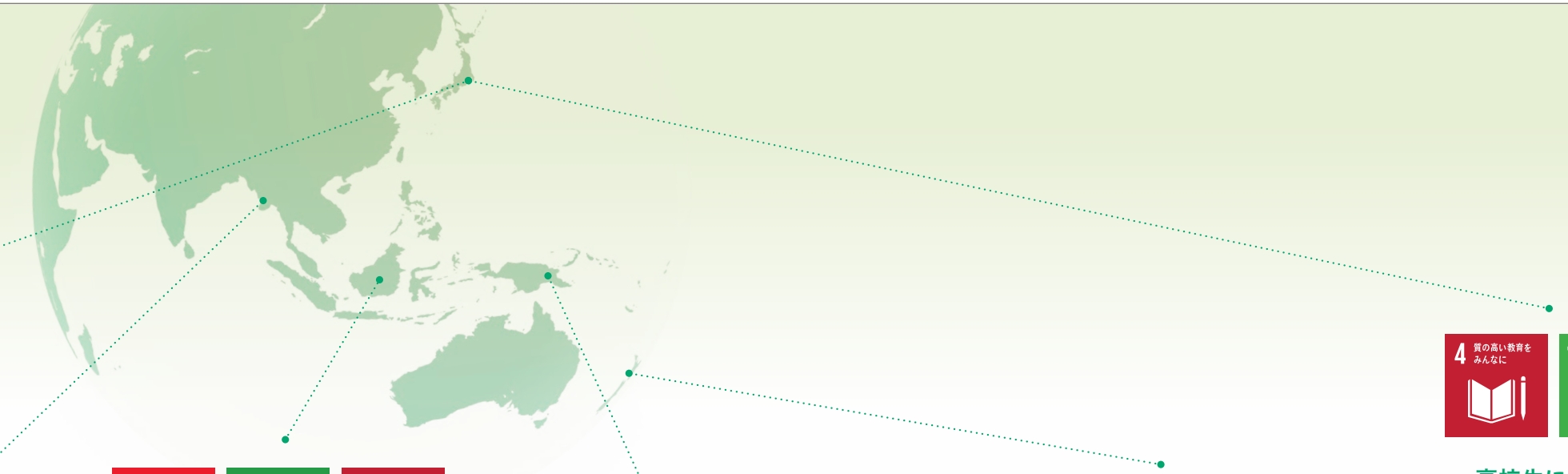
東京南支店での主な取り組みとして、働くスタッフ同士のサポート体制の構築やスキルの上昇を図っています。例えば、グループ朝礼時に管理職が忙しいスタッフへのサポートを呼びかけたり、お互いの繁閑や業務負担を把握・共有して仕事の融通や割り振りをしたりしています。また、主担当者以外でもある程度の業務ができるように多能化にも努めています。さらに、各部門から2名ずつのメンバーで構成する「働き方向上委員会」(支店ごとに設置)で、定期的に話し合うことで、支店の課題発見や改善策立案につながっています。

その結果、支店の平均残業時間が減り、この数年間で有給休暇の取得率もアップしました。私自身、昨年は長期の夏休みを取得し、部下にも奨励しました。残業も減らし、休日はグループ会社有志でテニスを楽しんでいます。



住宅・建築事業本部 東京南支店 次長(総務グループ担当) 牧村 亜美

社会貢献活動 TOPICS



富士山「まなびの森」プロジェクトが
20周年を迎え、
累計訪問者数は26,634名に



社員参加のボランティア活動

台風により甚大な風倒被害を受けた富士山2合目に広がる国有林をもとの豊かな自然に戻すため、住友林業が設立50周年を迎えた1998年に開始した、富士山「まなびの森」プロジェクトが20周年を迎えました。

2017年度は、自然林復元のための森林づくりボランティア活動や環境教育を実施したほか、NPOなどの団体の活動の場として開放するなど、社内外の延べ1,547名が「まなびの森」を訪れ、1998年～2017年度末までの「まなびの森」への累計訪問者数は26,634名となりました。

プロジェクト開始以来、社内外の多くのボランティアの力によって進められてきた復元活動も植栽が完了しました。

今後は、より森林に親しみ学べる場所「まなびの森」へとシフトしていきます。



ミャンマーにおける
寺子屋建築応援チームの
発起人として継続的支援



開校セレモニーの様子

住友林業は、ミャンマーで“寺子屋”を建築する「ミャンマー寺子屋応援チーム」の発起人を務めています。2014年に開始したこの活動は、趣旨に賛同いただいた企業や個人の寄付により2018年3月には4校目の寺子屋が完成しました。建替前は、簡単な校舎しかなく、特に雨季の大雨の日には授業ができないような環境でした。完成後は、賛同企業からの参加者とともに、現地にて開校セレモニーを毎年実施しており、子どもたちとの交流の機会を持っています。

今後も「ミャンマー寺子屋応援チーム」として毎年1校建築することを目標に継続して支援していきます。



インドネシアでインフラ整備と
事業地近隣での基礎教育支援、
医療支援活動を実施



小学校での環境教育の様子

インドネシアで大規模な植林事業を展開するマヤンカラ・タナマン・インダストリ (MTI) では、地域社会の持続的な発展を重要な経営課題と位置付け、教育、医療・衛生、インフラ整備、農業などの生計向上に貢献する分野において、地域住民のニーズに応じた活動を実施しています。

2017年度には事業地内の集落に浄水装置を設置、住民のための安全な生活用水が供給できるようになりました。また、施設や先生が不足している地元小学校の増築や教師派遣を通じた基礎教育支援、さらに周辺住民の無料診療などの医療支援にも取り組んでいます。



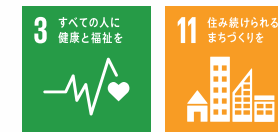
パプアニューギニアで
コミュニティマーケットプレイスの
建屋新築など社会インフラを整備



新築したコミュニティマーケットプレイスでの
住民たちの様子

パプアニューギニアのオープン・ベイ・ティンバー (OBT) は、1984年より植林事業を展開し、カボク地区、モコルコル地区、アリエナデ地区、メベロ地区の各地域の経済発展に大きく貢献してきました。2007年4月に住友林業のグループ会社となり、植林木資源の健全な拡充と有効活用を進めています。

地域住民の現金収入サポートとして、誰でも自由に野菜や果物を販売できるように、海岸に面した社有地を整地した後、共用の場所を確保しています。雨季に強い風雨によって倒壊した建屋も新たに建築し直しました。コミュニティマーケットプレイスからあふれた周辺住民の要望に応える形で、今後は同じ建屋を3棟建築予定です。



ニュージーランドの地域社会へ
「健康」と「安全」に資する
貢献活動を実施

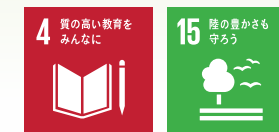


レスキューヘリ

ニュージーランドのタスマン・パイン・フォレスト (TPF) では、地域社会の健康と安全への貢献活動を行っています。

2017年度には、エアレスキュー団体 Nelson Marlborough Rescue Helicopter Trust にスポンサーとして活動資金を拠出しました。同団体は、年間約500回、地域内で発生した自然災害やレジャー中の事故などに対し、緊急ヘリを出動させています。ヘリコプターにはTPFのロゴが掲載されています。

また、ニュージーランドの消防組織である Fire and Emergency New Zealand (FENZ) に対し、山火事用の小型消防車購入費用を拠出しました。ニュージーランドでは、山林会社と FENZ の下部組織である Rural Fire Network が協力して山火事の防火/消火活動を行っています。



高校生に向けて
「夢はバイオの花見 木のちからで
地球の未来を創る!」を
テーマに特別講義



成長点の細胞採取について説明

2017年7月に開催された「第17回 日経エデュケーションチャレンジ」に協賛し、今後の社会を担う高校生に向けて「夢はバイオの花見 木のちからで地球の未来を創る!」をテーマに講義を行いました。本プログラムにおいて、高校生に向けて当社の木を軸にした幅広い事業と、筑波研究所の研究結果が事業に直結することを紹介。研究経験と仕事を通して得られる感動、夢、笑顔を伝えました。

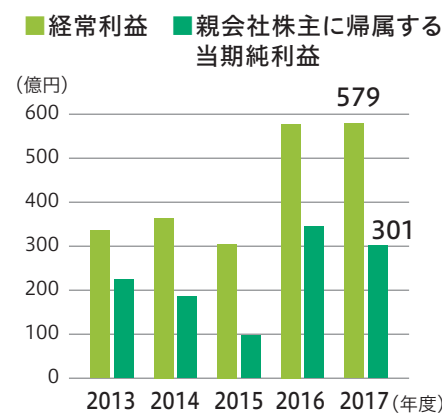
講義では、植物の組織培養の研究・技術開発を活かした植林や、名木を後世に残してきた研究の中から、京都・醍醐寺にある秀吉ゆかりの枝垂れ桜のプロジェクトについて取り上げ、木が高齢で従来の技術が使えず培養による苗の増殖に挑戦したこと、この桜に合う培養液を探すために何千通りも試す多くの失敗を経て世界で初めて枝垂れ桜の培養に成功したことを話しました。高校生自身も実際に顕微鏡で成長点の細胞を採取する体験に熱心に取り組まれました。

会社情報

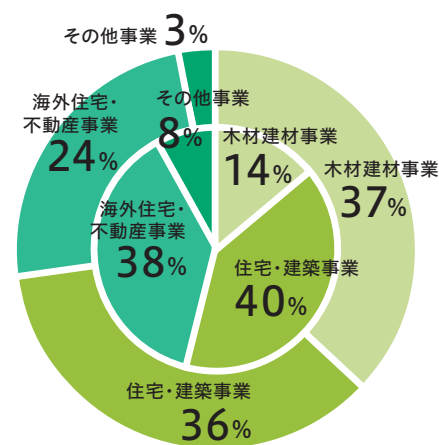
会社概要

2018年3月31日現在

会社名 住友林業株式会社
 本社所在地 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
 資本金 32,672百万円
 設立 1948年(昭和23年)2月20日
 創業 1691年(元禄4年)
 従業員数 単体4,693名、連結18,195名
 社有林・管理植林地面積 国内47,977ヘクタール 海外約23万ヘクタール



セグメント別構成比(2018年度3月期)
(外側:売上高、内側:経常利益)



社外からの評価

FTSE4Good Global Index

ロンドン証券取引所の子会社であるFTSE社による、環境、社会、企業統治に関する世界基準を満たす企業評価。2004年より継続選定。



FTSE Blossom Japan Index

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2017年7月に選定した、日本株を対象とした指数の一つで、2年連続選定。FTSE社によるESG評価指数。



モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数。2008年より継続選定。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

GPIFが選定した、日本株を対象とした指数の一つで、米MSCI社による企業評価指数。業種内で相対的にESGが優れた企業を選定。



CDP気候変動2017

気候変動問題に対する活動に対し、国際的な非営利団体CDPから高い評価を受け、2016年から2年連続で「CDP気候変動Aリスト」に選定。

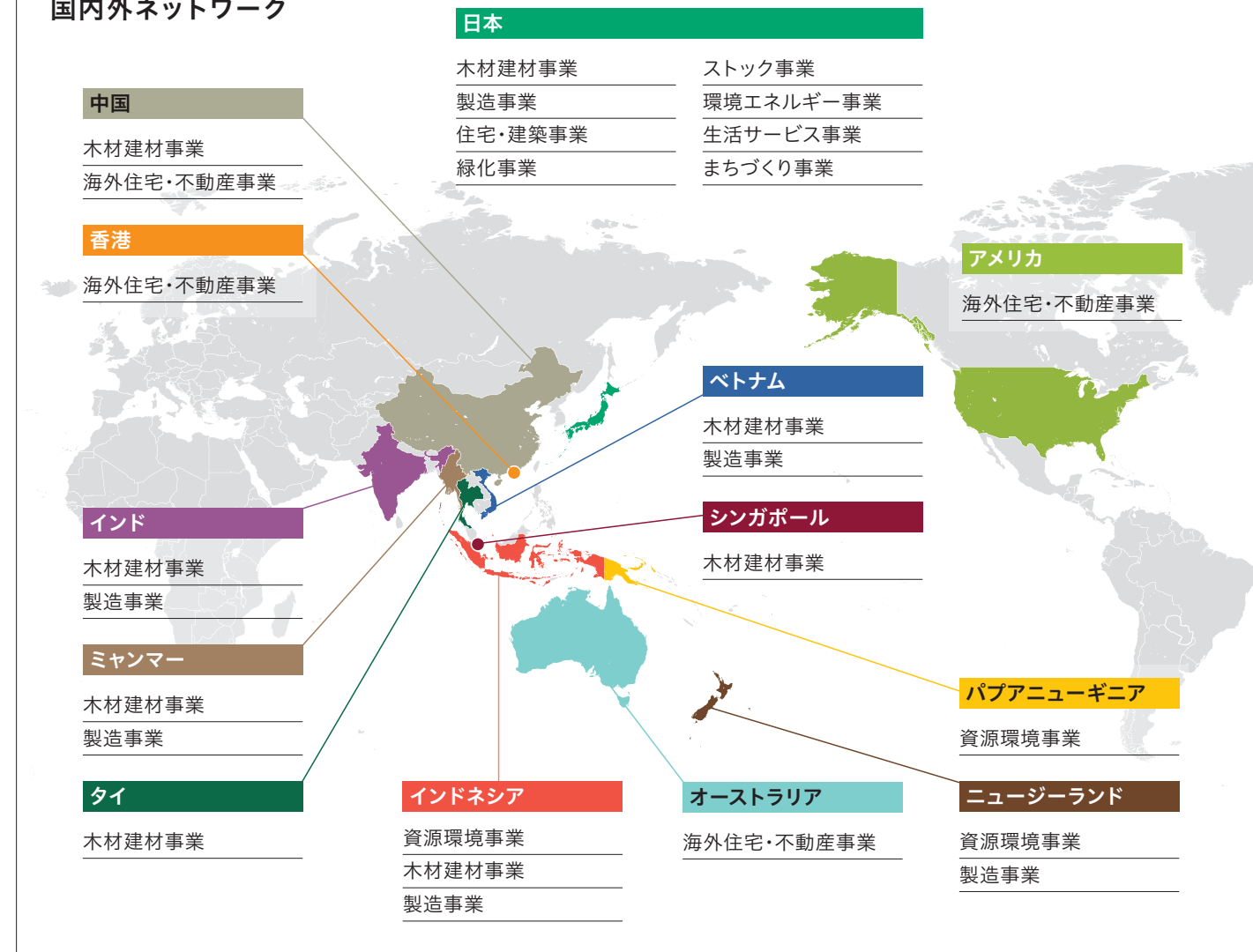


MSCI日本株女性活躍指数

GPIFが選定した、日本株を対象とした指数の一つで、米MSCI社による企業評価指数。業種内で性別多様性に優れた企業を選定。



国内外ネットワーク



WEBサイトのご案内

住友林業のWEBサイトでは、詳細な企業情報やIR情報、CSR情報などを掲載しています。CSR情報WEBサイトでは、本誌の内容に加え、そのほかの活動や実績について「事業を通じた貢献」「ガバナンス」「社会性報告」「環境報告」などのカテゴリーに分類して整理し、網羅的に報告しています。

WEBサイトの環境・社会側面のパフォーマンス指標については報告内容およびCSR活動の妥当性、客観性を確認するため第三者保証を取得しています。



CSR情報WEBサイト
<https://sfc.jp/information/society/>



企業・IR・CSR情報WEBサイト
<https://sfc.jp/information/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区
大手町一丁目3番2号 経団連会館
TEL: 03-3214-3980
<https://sfc.jp>